

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	94
■ 資本・株式の状況（単体）	95

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	5,638,402	5,714,419	5,979,568	6,068,061	6,697,402
連結経常利益	1,713,001	1,539,486	1,360,767	1,462,418	1,348,043
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,759	951,402	926,440	989,664	872,689
連結包括利益	3,455,231	620,662	330,609	1,330,891	686,992
連結純資産額	17,287,533	17,386,769	16,658,394	17,295,037	17,261,677
連結総資産額	286,149,768	298,302,898	303,297,433	306,937,415	311,138,903
1株当たり純資産額	1,092.74円	1,121.06円	1,137.77円	1,217.41円	1,252.02円
1株当たり当期純利益	73.21円	68.51円	68.27円	74.55円	66.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.94円	68.17円	67.99円	74.28円	66.61円
連結普通株式等Tier1比率	11.09%	11.63%	11.76%	12.58%	12.23%
連結Tier1比率	12.58%	13.24%	13.36%	14.32%	13.90%
連結総自己資本比率	15.62%	16.01%	15.85%	16.56%	16.03%
連結自己資本利益率	7.38%	6.18%	6.02%	6.32%	5.41%
連結子会社数	226社	224社	213社	209社	222社
持分法適用会社数	62社	65社	58社	56社	55社
従業員数	108,153人	110,936人	115,275人	117,321人	119,390人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。2014年度の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	74,713,689	74,206,895	預金	177,312,310
コールローン及び買入手形	482,285	451,668	譲渡性預金	9,854,742
買現先勘定	5,945,875	10,868,179	コールマネー及び売渡手形	2,461,088
債券貸借取引支払保証金	9,266,996	2,739,363	売現先勘定	18,088,513
買入金銭債権	5,529,619	7,254,708	債券貸借取引受入担保金	8,156,582
特定取引資産	15,247,156	16,126,188	コマーシャル・ペーパー	2,181,995
金銭の信託	943,153	912,961	特定取引負債	10,898,924
有価証券	59,266,170	64,262,463	借入金	16,399,502
貸出金	108,090,994	107,412,468	外国為替	2,037,524
外国為替	2,942,499	2,134,807	短期社債	847,299
その他資産	12,176,023	12,838,412	社債	10,706,252
有形固定資産	1,369,977	1,335,972	信託勘定借	10,382,479
建物	302,981	361,580	その他負債	9,270,887
土地	697,105	674,285	賞与引当金	86,581
リース資産	12,357	15,078	役員賞与引当金	620
建設仮勘定	119,195	33,618	株式給付引当金	11,607
その他の有形固定資産	238,337	251,409	退職給付に係る負債	59,033
無形固定資産	1,246,676	1,136,530	役員退職慰労引当金	1,088
ソフトウェア	532,285	513,231	ポイント引当金	17,836
のれん	258,417	237,310	偶発損失引当金	318,002
リース資産	351	198	特別法上の引当金	4,319
その他の無形固定資産	455,622	385,790	繰延税金負債	867,919
退職給付に係る資産	874,106	824,007	再評価に係る繰延税金負債	117,104
繰延税金資産	89,172	104,451	支払承諾	9,560,158
支払承諾見返	9,560,158	9,241,062	負債の部合計	289,642,377
貸倒引当金	△807,139	△711,236	純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,196,803
			利益剰余金	10,064,649
			自己株式	△522,158
			株主資本合計	12,880,807
			その他有価証券評価差額金	2,388,234
			繰延ヘッジ損益	59,360
			土地再評価差額金	170,239
			為替換算調整勘定	499,557
			退職給付に係る調整累計額	62,182
			在外関係会社における債務評価調整額	△35,743
			その他の包括利益累計額合計	3,143,832
			新株予約権	274
			非支配株主持分	1,270,123
			純資産の部合計	17,295,037
資産の部合計	306,937,415	311,138,903	負債及び純資産の部合計	306,937,415

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	6,068,061	6,697,402
資金運用収益	3,094,990	3,732,203
貸出金利息	2,033,891	2,353,452
有価証券利息配当金	578,247	685,681
コールローン利息及び買入手形利息	10,776	10,050
買現先利息	60,590	122,455
債券貸借取引受入利息	12,209	20,833
預け金利息	123,591	183,081
その他の受入利息	275,682	356,647
信託報酬	122,533	125,385
役員取引等収益	1,549,993	1,523,527
特定取引収益	293,494	218,212
その他業務収益	371,477	382,491
その他経常収益	635,572	715,583
貸倒引当金戻入益	60,200	15,053
償却債権取立益	78,880	67,063
その他の経常収益	496,491	633,467
経常費用	4,605,643	5,349,359
資金調達費用	1,188,223	1,809,580
預金利息	413,807	578,379
譲渡性預金利息	90,019	139,687
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,859	3,885
売現先利息	142,829	312,065
債券貸借取引支払利息	2,611	3,497
コマーシャル・ペーパー利息	28,190	54,655
借入金利息	38,788	60,485
短期社債利息	2	0
社債利息	195,064	250,560
その他の支払利息	272,050	406,363
役員取引等費用	222,795	219,573
特定取引費用	1,021	2,046
その他業務費用	166,281	225,052
営業経費	2,693,315	2,688,047
その他経常費用	334,006	405,058
経常利益	1,462,418	1,348,043

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	1,095,940	949,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,021	△125,622
繰延ヘッジ損益	△65,001	63,366
土地再評価差額金	△57	—
為替換算調整勘定	△22,627	△82,475
退職給付に係る調整額	145,534	△73,141
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,919	△44,893
その他の包括利益合計	234,950	△262,766
包括利益	1,330,891	686,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209,604	615,166
非支配株主に係る包括利益	121,287	71,825

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	54,993	17,797
固定資産処分益	6,297	16,096
金融商品取引責任準備金取崩額	—	56
子会社清算益	—	1,645
関連会社株式交換益	48,695	—
特別損失	108,034	220,513
固定資産処分損	12,097	9,456
減損損失	76,122	184,692
金融商品取引責任準備金繰入額	244	—
持分変動損失	19,569	15,223
関連会社株式売却損	—	11,140
税金等調整前当期純利益	1,409,377	1,145,327
法人税、住民税及び事業税	300,032	189,195
法人税等調整額	13,404	6,373
法人税等合計	313,436	195,568
当期純利益	1,095,940	949,758
非支配株主に帰属する当期純利益	106,276	77,069
親会社株主に帰属する当期純利益	989,664	872,689

3. 連結株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684
当期変動額							
剰余金の配当			△241,050		△241,050		
親会社株主に帰属する当期純利益			989,664		989,664		
自己株式の取得				△201,051	△201,051		
自己株式の処分		△10		2,098	2,088		
自己株式の消却		△190,054		190,054	—		
土地再評価差額金の取崩			3,426		3,426		
連結子会社持分の増減		△25,218			△25,218		
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額			34,063		34,063		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						203,637	△66,324
当期変動額合計	—	△215,283	786,103	△8,898	561,921	203,637	△66,324
当期末残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394
当期変動額								
剰余金の配当								△241,050
親会社株主に帰属する当期純利益								989,664
自己株式の取得								△201,051
自己株式の処分								2,088
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								3,426
連結子会社持分の増減								△25,218
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額								34,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,483	△58,781	127,281	△19,879	182,449	△132	△107,595	74,721
当期変動額合計	△3,483	△58,781	127,281	△19,879	182,449	△132	△107,595	636,643
当期末残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当期変動額							
剰余金の配当			△276,249		△276,249		
親会社株主に帰属する当期純利益			872,689		872,689		
自己株式の取得				△160,985	△160,985		
自己株式の処分		△0		3,775	3,774		
自己株式の消却		△162,720		162,720	—		
土地再評価差額金の取崩			2,557		2,557		
持分法の適用範囲の変動			△20,269		△20,269		
連結子会社持分の増減		557			557		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△138,159	63,155
当期変動額合計	—	△162,162	578,729	5,509	422,075	△138,159	63,155
当期末残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当期変動額								
剰余金の配当								△276,249
親会社株主に帰属する当期純利益								872,689
自己株式の取得								△160,985
自己株式の処分								3,774
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								2,557
持分法の適用範囲の変動								△20,269
連結子会社持分の増減								557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,557	△159,844	△66,912	40,446	△263,871	△56	△187,939	△451,867
当期変動額合計	△2,557	△159,844	△66,912	40,446	△263,871	△56	△187,939	△29,791
当期末残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,409,377	1,145,327	有価証券の取得による支出	△73,029,164	△65,103,588
減価償却費	321,207	322,770	有価証券の売却による収入	33,503,855	33,033,639
減損損失	76,122	184,692	有価証券の償還による収入	39,502,328	26,809,238
のれん償却額	17,603	17,431	金銭の信託の増加による支出	△540,772	△570,030
持分法による投資損益(△は益)	△242,885	△284,389	金銭の信託の減少による収入	401,831	600,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155,657	△83,641	有形固定資産の取得による支出	△159,814	△142,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,759	△5,206	無形固定資産の取得による支出	△247,378	△286,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	68	有形固定資産の売却による収入	11,790	33,447
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,206	△792	無形固定資産の売却による収入	700	622
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△123,708	△89,588	事業譲渡による支出	△7,060	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△260	1,132	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20	△1,106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△30	その他	△2,172	△1,282
ポイント引当金の増減額(△は減少)	600	△124			
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△66,513	△51,235	投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,875	△5,627,546
資金運用収益	△3,094,990	△3,732,203	財務活動によるキャッシュ・フロー		
資金調達費用	1,188,223	1,809,580	劣後特約付借入れによる収入	39,500	55,000
有価証券関係損益(△)	△188,581	△131,439	劣後特約付借入金の返済による支出	△245,328	△173,119
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	450	837	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	863,460	376,800
為替差損益(△は益)	503,565	△259,172	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△256,196	△47,020
固定資産処分損益(△は益)	5,800	△6,639	非支配株主からの払込みによる収入	2,196	7,493
特定取引資産の純増(△) 減	6,172,302	△1,207,299	非支配株主への払戻による支出	△16	—
特定取引負債の純増減(△)	△7,200,920	928,496	優先株式等の償還等による支出	△150,000	△222,000
約定済未決済特定取引調整額	△60,914	342,532	配当金の支払額	△241,067	△276,279
貸出金の純増(△) 減	962,022	116,865	非支配株主への配当金の支払額	△53,896	△49,431
預金の純増減(△)	6,551,091	3,352,158	自己株式の取得による支出	△201,050	△159,903
譲渡性預金の純増減(△)	△1,483,766	△438,845	自己株式の売却による収入	2,225	4,141
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	△429,679	63,519	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△50,364	△38
コールローン等の純増(△) 減	2,362,074	△6,928,266	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	0	—
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	1,786,118	6,443,287	その他	0	—
コールマネー等の純増減(△)	631,521	7,350,286	財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,538	△484,359
コマース・ペーパーの純増減(△)	△128,226	149,537	現金及び現金同等物に係る換算差額	△266,616	△4,192
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,612,538	△7,231,076	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,187,748	△506,793
外国為替(資産)の純増(△) 減	△844,857	803,375	現金及び現金同等物の期首残高	63,525,940	74,713,689
外国為替(負債)の純増減(△)	64,974	235,037	現金及び現金同等物の期末残高	74,713,689	74,206,895
短期社債(負債)の純増減(△)	△699	△53,300			
普通社債発行及び償還による増減(△)	188,578	1,288,395			
信託勘定借の純増減(△)	488,598	△100,251			
資金運用による収入	3,181,494	3,741,110			
資金調達による支出	△1,170,125	△1,762,774			
その他	△809,354	△7,248			
小計	12,529,070	5,922,916			
法人税等の支払額	△250,661	△346,496			
法人税等の還付額	32,370	32,884			
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,310,778	5,609,305			

(右上に続く)

注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 222社
 主要な会社名
 株式会社三菱UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 アコム株式会社
 (連結の範囲の変更)
 株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ他17社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 MUFG Capital Finance 6 Limited他4社は、清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社ハイジア
 OiDE Adjubilee株式会社
 A&M医薬開発合同会社
 OiDE RYO-UN株式会社
 OiDE BetaRevive株式会社
 (子会社としなかった理由)
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 55社
 主要な会社名
 三菱UFJリース株式会社
 Morgan Stanley
 (持分法適用の範囲の変更)
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)他4社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 Dah Sing Financial Holdings Limited他5社は、株式の売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (追加情報)
 (バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)
 当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。
1. 出資の目的
 バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。
2. 出資の概要
 三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。本株式取得は、3段階にわたって実行されました。2017年12月29日、第1段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を1株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。)約70円、総額15,875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。
 2018年8月3日、第2段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を1株あたり8,921IDR(約69円)、総額17,187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。
 なお、2019年4月29日に、第3段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の54.0%を追加取得し、バンクダナモンは三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。バンクダナモン子会社化については「(重要な後発事象)」に記載しております。

3. 被投資会社バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の) 法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

4. 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。バンクダナモンに対する持分法適用開始日は2018年6月30日とみなし、2018年7月1日から2018年12月31日までの業績を含めております。

5. 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザーリ費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん
 96,837百万円
- ②発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間
 20年間で均等償却

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

- 株式会社ヒロサキ
 株式会社イーディーピー
 株式会社アイル
 秋田屋株式会社
 株式会社三陸リゾート
 株式会社Fun Place
 株式会社庄内パラディーン
 カムイファーマ株式会社
 株式会社ジェクスヴァル
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

8月末日	1社
10月末日	1社
12月末日	134社
1月24日	7社
3月末日	79社

(2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)

①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

その他 2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は332,364百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含

んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の)内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当連結会計年度より、連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が5,397,580百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が5,211,426百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が34,768,975百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」という。)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで、換価処分金相当額を金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、22,422百万円、35,036千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,937,755百万円
出資金	24,638百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,024百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	14,078,149百万円
再貸付けに供している有価証券	748,385百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,271,579百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,540,530百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

4,919百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	46,597百万円
延滞債権額	586,487百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	18,600百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	315,406百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	967,092百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	468百万円
特定取引資産	4,887百万円
有価証券	497,507百万円
貸出金	13,385,666百万円
計	13,888,530百万円
担保資産に対応する債務	
預金	557,560百万円
特定取引負債	8,372百万円
借入金	13,185,809百万円
その他負債	2,442百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	22,249百万円
特定取引資産	1,313,203百万円
有価証券	12,765,258百万円
貸出金	5,982,745百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,793,620百万円
有価証券	13,338,925百万円
計	15,132,546百万円

対応する債務

売戻先勘定	15,077,563百万円
債券貸借取引(受入担保金)	34,392百万円
特定取引資産	370,697百万円
有価証券	599,940百万円
計	970,637百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

85,398,697百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・

有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
国内銀行連結子会社 1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,199,589百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 86,906百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 293,825百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 3,894,770百万円
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,617,688百万円
15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 394,626百万円
16. 偶発債務
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
持分法による投資利益 284,389百万円
株式等売却益 203,481百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 154,941百万円
株式等売却損 77,486百万円
偶発損失引当金繰入額 70,073百万円

3. 「減損損失」には、国内コンシューマーファイナンス連結子会社が計上した減損損失を含んでおります。同社は、これまで開発を進めてきた新システムにつき、足元の急速なペイメント環境の変化に対して迅速に適応していくために、システム統合計画の開発総量・複雑性・開発難易度等を総合的に判断し、当該計画の抜本的見直しを2019年3月25日開催の取締役会において決議しました。これにより、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
システム 統合関連資産	建物、その他の有形固定資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他資産	千葉県印西市
クレジット 事業資産	建物、土地、その他の有形固定資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他資産、その他負債	千葉県印西市、東京都豊島区、群馬県館林市、愛知県名古屋市、愛知県北名古屋市、東京都文京区

同社はクレジット事業に係る資産全体を一つとしてグルーピングしております。処分予定資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。上記システム統合関連資産については、当該資産の利用による将来の費用削減効果が確実であると認められなくなったこと及び将来の使用が見込まれなくなったこと、また、これに伴う、クレジット事業資産の今後の収益性などを見直した結果、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能

額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.97%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めない資産については、回収可能価額を零として評価しております。

上記減損損失は148,639百万円(建物1,518百万円(内システム統合関連資産189百万円)、土地2,515百万円、その他の有形固定資産6,155百万円(内システム統合関連資産1,923百万円)、ソフトウェア37,177百万円(内システム統合関連資産3,163百万円)、その他の無形固定資産86,683百万円(内システム統合関連資産85,929百万円)、その他資産8,960百万円(内システム統合関連資産2,596百万円)、その他負債5,628百万円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△36,022百万円
組替調整額	△139,574百万円
税効果調整前	△175,597百万円
税効果額	49,974百万円
その他有価証券評価差額金	△125,622百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△234,134百万円
組替調整額	323,994百万円
資産の取得原価調整額	832百万円
税効果調整前	90,693百万円
税効果額	△27,327百万円
繰延ヘッジ損益	63,366百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△81,074百万円
組替調整額	△2,212百万円
税効果調整前	△83,287百万円
税効果額	812百万円
為替換算調整勘定	△82,475百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△136,351百万円
組替調整額	30,448百万円
税効果調整前	△105,902百万円
税効果額	32,761百万円
退職給付に係る調整額	△73,141百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△37,799百万円
組替調整額	△7,094百万円
資産の取得原価調整額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,893百万円
その他の包括利益合計	△262,766百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	13,900,028	—	232,257	13,667,770	注1
合計	13,900,028	—	232,257	13,667,770	
自己株式					
普通株式	737,138	247,188	239,010	745,316	注2,3
合計	737,138	247,188	239,010	745,316	

- (注) 1. 普通株式の減少232,257千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加247,188千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、所在不明株主の株式売却によって取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少239,010千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,733千株、35,036千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は13,049千株、減少株式数は6,747千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		-			189
連結子会社	-		-			27
合計			-			217

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	144,314	11	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金287百万円が、2018年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金386百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,552	利益剰余金	11	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金385百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年3月31日現在	
現金預け金勘定	74,206,895百万円
現金及び現金同等物	74,206,895百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	67,271百万円
1年超	276,237百万円
合計	343,508百万円
(貸手側)	
1年内	31,211百万円
1年超	15,299百万円
合計	46,510百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。

ます。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部)及びミドルオフィス(リスク管理部)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Val等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2019年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で208億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2019年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で3,156億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2019年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で30億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間(701営業日、約3年)の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間(10営業日)で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行う、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	74,206,895	74,206,895	—
(2) コールローン及び買入手形	451,668	451,668	—
(3) 買現先勘定	10,868,179	10,868,179	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,739,363	2,739,363	—
(5) 買入金銭債権(*1)	7,254,708	7,243,861	△10,847
(6) 特定取引資産	6,722,866	6,722,866	—
(7) 金銭の信託	912,961	913,318	356
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,314,249	2,335,727	21,478
その他有価証券	58,735,655	58,735,655	—
(9) 貸出金	107,412,468		
貸倒引当金(*1)	△531,266		
	106,881,202	107,758,349	877,147
(10) 外国為替(*1)	2,134,807	2,134,807	—
資産計	273,222,557	274,110,692	888,135
(1) 預金	180,171,279	180,235,432	64,153
(2) 譲渡性預金	9,413,420	9,429,765	16,345
(3) コールマネー及び売渡手形	2,465,093	2,465,093	—
(4) 売現先勘定	25,112,121	25,112,121	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	903,219	903,219	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,316,338	2,316,338	—
(7) 特定取引負債	2,493,030	2,493,030	—
(8) 借入金	16,268,170	16,277,719	9,549
(9) 外国為替	2,271,145	2,271,145	—
(10) 短期社債	793,999	793,999	—
(11) 社債	12,179,680	12,378,944	199,263
(12) 信託勘定借	10,282,227	10,282,227	—
(13) その他負債(*2)	249,000	249,000	—
負債計	264,918,726	265,208,038	289,312
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	548,318	548,318	—
ヘッジ会計が適用されているもの	73,867	73,867	—
デリバティブ取引計	622,185	622,185	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金 これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債券は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	198,434
② 組合出資金等(*2)(*3)	51,064
③ その他(*2)	664
合計	250,163

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について3,259百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	14,506,983	9,280,207	4,881,729	4,831,175	7,291,094	16,113,378
満期保有目的の債券	65,884	49,789	295,427	1,070,252	336,260	2,630,552
国債	-	-	199,815	900,885	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	63,177	1,597	88,010	86,237	107,146	867,378
その他	2,706	48,192	7,600	83,129	229,113	1,763,174
その他有価証券のうち 満期があるもの	14,441,098	9,230,418	4,586,302	3,760,923	6,954,834	13,482,825
国債	11,516,387	6,294,519	667,615	1,024,506	202,775	1,836,531
地方債	7,297	76,961	294,145	415,729	1,432,343	88
社債	173,591	490,744	587,015	424,553	570,013	1,246,385
外国債券	2,456,356	2,080,732	1,804,316	1,820,377	4,413,602	8,939,391
その他	287,465	287,460	1,233,208	75,755	336,099	1,460,428
貸出金(*1)(*3)	43,879,049	18,560,066	14,926,917	6,352,393	6,113,420	16,935,161
合計	58,386,032	27,840,274	19,808,647	11,183,569	13,404,514	33,048,539

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない645,459百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	51,455,999	8,673,982	1,083,491	96,025	92,526	4,001
借入金(*1)(*2)(*3)	3,655,399	10,397,610	1,103,090	347,737	272,287	492,045
社債(*1)(*2)	1,177,267	2,897,414	2,154,119	1,046,905	2,333,270	2,570,703
合計	56,288,665	21,969,007	4,340,701	1,490,668	2,698,084	3,066,749

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△8,314

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,701	1,142,320	41,618
	国債	1,100,701	1,142,320	41,618
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	847,676	852,422	4,746
	外国債券	392,592	395,923	3,330
	その他	455,083	456,499	1,415
	小計	1,948,377	1,994,742	46,365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,499,789	2,464,472	△35,317
	外国債券	820,955	797,484	△23,471
	その他	1,678,834	1,666,987	△11,846
	小計	2,499,789	2,464,472	△35,317
合計		4,448,167	4,459,215	11,047

3. その他有価証券

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,722,446	1,895,377	2,827,068
	債券	22,822,098	22,463,006	359,092
	国債	17,471,174	17,191,370	279,803
	地方債	2,207,913	2,185,320	22,593
	社債	3,143,010	3,086,315	56,695
	その他	17,444,398	16,990,459	453,939
	外国株式	104,061	51,462	52,598
	外国債券	14,461,138	14,175,824	285,313
	その他	2,879,199	2,763,171	116,027
	小計	44,988,943	41,348,843	3,640,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	230,946	293,653	△62,706
	債券	4,439,107	4,440,707	△1,600
	国債	4,071,160	4,071,994	△833
	地方債	18,651	18,656	△4
	社債	349,294	350,057	△762
	その他	10,919,656	11,159,758	△240,101
	外国株式	10,817	10,829	△11
	外国債券	7,071,776	7,183,441	△111,665
	その他	3,837,062	3,965,486	△128,424
	小計	15,589,710	15,894,119	△304,408
合計		60,578,654	57,242,962	3,335,691

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は101,289百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	298,209	150,829	4,105
債券	17,423,162	42,316	10,820
国債	17,311,372	42,164	10,723
地方債	33,131	1	76
社債	78,659	149	21
その他	15,591,097	140,197	150,496
外国株式	103,201	27,857	45,437
外国債券	14,047,126	86,383	86,166
その他	1,440,769	25,956	18,893
合計	33,312,469	333,343	165,423

5. 保有目的を変更した有価証券
一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディネーション(ASC)320「投資-債券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(213,512百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものの (単位：百万円)

	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国債券	193,888	193,306	△6,043

従来、「その他有価証券」として保有していたPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 株式会社、当連結会計年度中に追加取得したことによりPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.が当社の持分法適用関連会社となったため、保有目的区分を「関連会社株式」(連結貸借対照表計上額263,021百万円)に変更しております。

6. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものに ついては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,755百万円(うち、株式9,549百万円、債券その他1,205百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託

(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	41,715	46

2. 満期保有目的の金銭的信託

(単位：百万円)					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭的信託	47,167	48,158	990	990	—

(注)「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)					
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	824,079	821,739	2,340	2,340	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	3,216,388
その他有価証券	3,229,286
その他の金銭的信託	2,340
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△15,237
繰延税金負債	△939,546
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,276,841
非支配株主持分相当額	△6,141
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△21,469
その他有価証券評価差額金	2,249,231

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額101,289百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額437百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,677百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	4,051,827	3,178,978	△3,519	△3,519
買建	5,622,738	3,874,488	1,798	1,798
金利オプション				
売建	14,471,085	3,485,940	△9,652	△3,305
買建	10,771,239	2,008,153	12,787	2,998
店頭				
金利先渡契約				
売建	46,800,701	1,447,871	△128	△128
買建	46,493,223	2,589,802	350	350
金利スワップ				
受取固定・支払変動	495,128,761	396,606,057	8,712,768	8,712,768
受取変動・支払固定	489,485,468	396,607,853	△8,431,277	△8,431,277
受取変動・支払変動	107,539,404	86,920,919	20,316	20,316
受取固定・支払固定	939,000	888,201	13,571	13,571
金利スワップション				
売建	26,084,358	17,676,395	△457,992	311,031
買建	22,244,823	14,850,075	337,414	△243,187
その他				
売建	3,175,996	2,855,871	△37,074	△2,674
買建	3,996,218	3,582,513	46,836	△622
合計	—	—	206,198	378,120

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	112,493	—	163	163
買建	504,931	152,173	△1,117	△1,117
店頭				
通貨スワップ	62,280,850	49,974,785	200,422	200,422
為替予約				
売建	63,992,424	3,811,255	△33,575	△33,575
買建	61,090,373	3,913,338	85,788	85,788
通貨オプション				
売建	10,827,676	3,574,222	△8,906	115,187
買建	9,735,615	2,955,812	21,979	△89,705
合計	—	—	264,755	277,164

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	479,540	14,365	△78	△78
買建	176,022	20,110	4,057	4,057
株式指数オプション				
売建	1,153,230	516,981	△82,321	19,162
買建	851,792	290,695	41,994	△11,017
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	439,636	204,181	△66,220	△34,925
買建	653,362	515,405	77,642	64,341
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率				
受取・金利支払	267,256	198,720	△15,510	△15,510
金利受取・株価				
指数変化率支払	1,241,209	486,978	92,622	92,622
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	695	—	2	2
買建	18,498	—	△106	△106
合計	—	—	52,082	118,547

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	652,810	—	△7,102	△7,102
買建	696,561	—	2,383	2,383
債券先物オプション				
売建	1,535,632	—	△3,716	△1,193
買建	2,259,130	—	5,105	△1,742
店頭				
債券店頭オプション				
売建	108,541	—	△645	△382
買建	108,541	—	98	△194
債券先渡契約				
売建	672,363	—	△6,658	△6,658
買建	292,732	—	1,666	1,666
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	7,400	7,400	1,523	1,523
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	388,250	388,250	2,945	2,945
受取固定・支払固定	12,500	12,500	2,168	2,168
トータル・リターン・スワップ				
売建	77,693	—	620	620
買建	159,301	144,747	2,844	2,844
合計	—	—	1,232	△3,120

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	72,975	62,904	△25,658	△25,658
金利受取・商品 指数変化率支払	75,547	63,133	26,366	26,366
商品オプション				
売建	4,970	580	△306	△259
買建	4,870	480	232	192
合計	—	—	633	640

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	3,130,886	2,633,567	39,367	39,367
買建	3,673,733	3,211,469	△16,979	△16,979
合計	—	—	22,387	22,387

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	17,000	△604	784
買建	28,353	17,000	958	△837
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,241	5,241	672	672
合計	—	—	1,027	619

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
		金利スワップ			
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等	14,455,218	13,633,875	206,640
		の有利利息の金融 資産・負債	4,083,215	3,627,598	△11,955
	受取変動・支払固定	金利先物	2,164,164	2,164,164	△9,574
		その他	55,500	55,500	362
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	55,625	55,625	△2
		受取変動・支払固定	—	—	—
金利 スワップの 特例処理	受取固定・支払変動	貸出金、借入金、 社債等の有利利息 の金融資産・ 負債	90,536	90,536	(注) 3
		受取変動・支払固定	40,809	16,159	—
合計			—	—	185,470

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	20,004,753	9,920,237	△111,960
		外貨建の 有価証券、在外 子会社に対する 投資への持分	29,202	—	△259
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金等	67,310	30,357	(注) 3
合計			—	—	△112,219

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	395,156	384,230	709
		株式先渡取引	1,706	206	314
合計			—	—	1,024

- (注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	261,477	—	△279
		トータル・リターン・ スワップ	11,101	11,101	△127
合計			—	—	△407

- (注) 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,373,046百万円
	(10,669百万円)
勤務費用	62,428百万円
利息費用	29,741百万円
数理計算上の差異の発生額	17,132百万円
退職給付の支払額	△109,371百万円
過去勤務費用の発生額	65百万円
その他	△255百万円
退職給付債務の期末残高	2,372,787百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,187,198百万円
	(11,591百万円)
期待運用収益	110,667百万円
数理計算上の差異の発生額	△120,421百万円
事業主からの拠出額	48,345百万円
退職給付の支払額	△89,188百万円
その他	652百万円
年金資産の期末残高	3,137,254百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,318,718百万円
年金資産	△3,137,254百万円
	△818,535百万円
非積立型制度の退職給付債務	54,068百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△764,467百万円

退職給付に係る負債	59,540百万円
退職給付に係る資産	△824,007百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△764,467百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,428百万円
利息費用	29,741百万円
期待運用収益	△110,667百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6,124百万円
数理計算上の差異の費用処理額	36,448百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9,540百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	21,367百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△6,526百万円
数理計算上の差異	△99,376百万円
合計	△105,902百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	17,686百万円
未認識数理計算上の差異	△19,347百万円
合計	△1,661百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	31.75%
国内債券	15.20%
外国株式	19.76%
外国債券	17.20%
生保一般勘定	7.40%
その他	8.69%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が24.36%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	0.00%~ 0.67%
海外	1.73%~ 11.00%
予想昇給率	
国内	0.86%~ 7.50%
海外	2.25%~ 9.00%
長期期待運用収益率	
国内	0.05%~ 4.20%
海外	1.75%~ 8.95%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付型企業年金制度を含む。)への要拠出額は、18,197百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 8,533百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社執行役員 44 子会社役員、執行役員 191	当社取締役 16 当社監査役 5 当社執行役員 43 子会社役員、執行役員 189	当社取締役 17 当社監査役 5 当社執行役員 45 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 194	当社取締役 12 当社執行役員 41 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 164	当社取締役 10 当社執行役員 46 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 169	当社取締役兼執行役員 8 当社執行役員 9 当社執行役員 52 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 177
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 7,911,800	普通株式 8,323,100	普通株式 8,373,600	普通株式 2,951,500	普通株式 3,019,400	普通株式 2,058,600
付与日	2010年7月16日	2011年7月20日	2012年7月18日	2013年7月17日	2014年7月15日	2015年7月14日
権利確定条件	退任	退任	退任	退任	退任	退任
対象勤務期間	自 2010年6月29日 至 2011年6月29日	自 2011年6月29日 至 2012年6月28日	自 2012年6月28日 至 2013年6月27日	自 2013年6月27日 至 2014年6月27日	自 2014年6月27日 至 2015年6月25日	自 2015年6月25日 至 2016年6月29日
権利行使期間	自 2010年7月16日 至 2040年7月15日	自 2011年7月20日 至 2041年7月19日	自 2012年7月18日 至 2042年7月17日	自 2013年7月17日 至 2043年7月16日	自 2014年7月15日 至 2044年7月14日	自 2015年7月14日 至 2045年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	143,600	86,800	184,200	33,000	134,800	24,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	18,800	5,100	84,300	12,900
未確定残	143,600	86,800	165,400	27,900	50,500	11,100
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	18,800	5,100	84,300	12,900
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	18,800	5,100	84,300	12,900
未行使残	—	—	—	—	—	—

(注) 失効には、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行に伴うものを含んでおります。

② 単価情報

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	366	337	331	611	539	802

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況

連結子会社 (MUFJ Americas Holdings Corporation)

(1) 株式報酬の内容

	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社従業員 1,055	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 2	同社又は その子会社従業員 1,012	同社又はその子会社取締役 6 同社又はその子会社従業員 2	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 3
付与数(注)	RSU 12,150,519	RSU 486,004	RSU 211,839	RSU 16,471,985	RSU 559,863	RSU 53,375	RSU 27,157	RSU 97,779
付与日	2015年7月15日	2015年12月16日	2016年3月15日	2016年6月15日	2016年7月11日	2016年10月17日	2017年1月17日	2017年3月15日
対象勤務期間	自 2015年7月15日 至 2019年5月18日	自 2015年12月1日 至 2018年1月15日	自 2016年3月15日 至 2019年3月15日	自 2016年6月15日 至 2019年6月15日	自 2016年7月11日 至 2019年7月11日	自 2016年10月17日 至 2019年10月15日	自 2017年1月17日 至 2020年1月15日	自 2017年3月15日 至 2020年3月15日
	2017年 第3回株式報酬	2017年 第4回株式報酬	2017年 第5回株式報酬	2017年 第6回株式報酬	2017年 第7回株式報酬	2017年 第8回株式報酬	2017年 第9回株式報酬	2017年 第10回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社従業員 2	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1,113	同社又は その子会社従業員 7	同社又は その子会社従業員 6	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 11	同社又は その子会社従業員 1
付与数(注)	RSU 90,351	RSU 11,793	RSU 12,516,945	RSU 445,723	RSU 107,574	RSU 197,661	RSU 199,490	RSU 63,830
付与日	2017年4月17日	2017年5月15日	2017年6月15日	2017年7月10日	2017年7月17日	2017年9月1日	2017年10月16日	2017年10月16日
対象勤務期間	自 2017年4月17日 至 2020年4月15日	自 2017年5月15日 至 2019年6月15日	自 2017年6月15日 至 2020年6月15日	自 2017年7月10日 至 2020年7月10日	自 2017年7月17日 至 2020年7月15日	自 2017年9月1日 至 2020年9月1日	自 2017年10月16日 至 2020年10月15日	自 2017年10月16日 至 2020年6月15日
	2017年 第11回株式報酬	2017年 第12回株式報酬	2018年 第1回株式報酬	2018年 第2回株式報酬	2018年 第3回株式報酬	2018年 第4回株式報酬	2018年 第5回株式報酬	2018年 第6回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 10	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 3
付与数(注)	RSU 11,486	RSU 18,377	RSU 206,325	RSU 8,055	RSU 19,207	RSU 8,055	RSU 9,294	RSU 30,077
付与日	2017年11月15日	2017年11月15日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年4月16日
対象勤務期間	自 2017年11月15日 至 2020年10月15日	自 2017年11月15日 至 2020年4月15日	自 2018年1月16日 至 2021年1月15日	自 2018年1月16日 至 2020年4月15日	自 2018年1月16日 至 2020年6月15日	自 2018年1月16日 至 2020年7月15日	自 2018年1月16日 至 2019年12月15日	自 2018年4月16日 至 2021年4月15日

	2018年 第7回株式報酬	2018年 第8回株式報酬	2018年 第9回株式報酬	2018年 第10回株式報酬	2018年 第11回株式報酬	2018年 第12回株式報酬	2018年 第13回株式報酬	2018年 第14回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1,076	同社又は その子会社従業員 9	同社又は その子会社従業員 4	同社又は その子会社従業員 8	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1
付与数(注)	RSU 28,572	RSU 12,383,565	RSU 550,213	RSU 156,667	RSU 80,433	RSU 33,168	RSU 91,784	RSU 148,810
付与日	2018年4月16日	2018年6月15日	2018年7月10日	2018年7月16日	2018年10月15日	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日
対象勤務期間	自 2018年4月16日 至 2021年1月15日	自 2018年6月15日 至 2021年6月15日	自 2018年7月10日 至 2021年7月10日	自 2018年7月16日 至 2021年7月16日	自 2018年10月15日 至 2021年10月15日	自 2018年3月15日 至 2022年3月15日	自 2018年11月15日 至 2021年11月15日	自 2018年12月17日 至 2021年2月15日

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(2) 株式報酬の規模及びその変動状況

① 株式報酬の数

	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬	2017年 第3回株式報酬	2017年 第4回株式報酬	2017年 第5回株式報酬
権利確定前(注)											
前連結会計年度末	3,159,236	99,105	54,191	10,586,061	365,955	27,306	27,786	81,855	91,373	7,951	12,324,086
付与	48,218	—	509	252,614	8,885	312	622	1,628	2,150	197	337,831
失効	30,305	—	—	168,494	—	—	—	—	—	4,172	313,324
権利確定	3,021,844	99,105	38,535	5,276,628	185,799	17,923	9,263	33,349	30,458	3,976	4,086,565
未確定残	155,305	—	16,165	5,393,553	189,041	9,695	19,145	50,134	63,065	—	8,262,028
権利確定後(注)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	3,021,844	99,105	38,535	5,276,628	185,799	17,923	9,263	33,349	30,458	3,976	4,086,565
権利行使	3,021,844	99,105	38,535	5,276,628	185,799	17,923	9,263	33,349	30,458	3,976	4,086,565
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017年 第6回株式報酬	2017年 第7回株式報酬	2017年 第8回株式報酬	2017年 第9回株式報酬	2017年 第10回株式報酬	2017年 第11回株式報酬	2017年 第12回株式報酬	2018年 第1回株式報酬	2018年 第2回株式報酬	2018年 第3回株式報酬	2018年 第4回株式報酬
権利確定前(注)											
前連結会計年度末	450,764	102,477	199,898	199,490	63,830	11,486	18,377	—	—	—	—
付与	12,576	2,859	5,577	6,840	1,800	394	518	213,231	8,247	19,690	8,282
失効	—	—	—	12,053	—	—	—	9,442	—	—	—
権利確定	152,629	34,701	67,687	71,105	21,276	3,889	6,125	—	4,591	9,603	2,728
未確定残	310,711	70,635	137,788	123,172	44,354	7,991	12,770	203,789	3,656	10,087	5,554
権利確定後(注)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	152,629	34,701	67,687	71,105	21,276	3,889	6,125	—	4,591	9,603	2,728
権利行使	152,629	34,701	67,687	71,105	21,276	3,889	6,125	—	4,591	9,603	2,728
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2018年 第5回株式報酬	2018年 第6回株式報酬	2018年 第7回株式報酬	2018年 第8回株式報酬	2018年 第9回株式報酬	2018年 第10回株式報酬	2018年 第11回株式報酬	2018年 第12回株式報酬	2018年 第13回株式報酬	2018年 第14回株式報酬	
権利確定前(注)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
付与	9,613	30,626	29,095	12,605,133	550,213	156,667	80,433	33,168	91,784	148,810	
失効	—	—	—	326,744	—	—	—	—	—	—	
権利確定	4,807	—	—	32,458	—	—	—	—	—	—	
未確定残	4,806	30,626	29,095	12,245,931	550,213	156,667	80,433	33,168	91,784	148,810	
権利確定後(注)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
権利確定	4,807	—	—	32,458	—	—	—	—	—	—	
権利行使	4,807	—	—	32,458	—	—	—	—	—	—	
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

② 単価情報

	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬	2017年 第3回株式報酬	2017年 第4回株式報酬	2017年 第5回株式報酬
付与日における公正な評価 (米ドル)	7.18	6.43	4.96	4.59	4.44	4.89	6.26	6.75	6.01	6.36	6.52
	2017年 第6回株式報酬	2017年 第7回株式報酬	2017年 第8回株式報酬	2017年 第9回株式報酬	2017年 第10回株式報酬	2017年 第11回株式報酬	2017年 第12回株式報酬	2018年 第1回株式報酬	2018年 第2回株式報酬	2018年 第3回株式報酬	2018年 第4回株式報酬
付与日における公正な評価 (米ドル)	6.59	6.41	6.14	6.58	6.58	6.53	6.53	8.07	8.07	8.07	8.07
	2018年 第5回株式報酬	2018年 第6回株式報酬	2018年 第7回株式報酬	2018年 第8回株式報酬	2018年 第9回株式報酬	2018年 第10回株式報酬	2018年 第11回株式報酬	2018年 第12回株式報酬	2018年 第13回株式報酬	2018年 第14回株式報酬	
付与日における公正な評価 (米ドル)	8.07	6.65	6.65	5.89	5.71	5.72	6.03	6.03	5.72	5.04	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰延欠損金	273,919百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	266,598百万円
減価償却費及び減損損失	105,103百万円
有価証券評価損	97,464百万円
退職給付に係る負債	97,256百万円
偶発損失引当金	77,617百万円
その他有価証券評価差額金	42,093百万円
その他	360,218百万円
繰延税金資産小計	1,320,272百万円
評価性引当額	△479,193百万円
繰延税金資産合計	841,078百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△948,982百万円
関係会社の留保利益	△148,398百万円
繰延ヘッジ損益	△80,591百万円
リース取引に係る未実現損益	△68,736百万円
合併時所有価証券時価評価	△62,355百万円
退職給付信託設定益	△46,034百万円
未収配当金	△5,438百万円
その他	△205,507百万円
繰延税金負債合計	△1,566,045百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△724,967百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却費及び減損損失」、「偶発損失引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記の組合せとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組合せを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた492,853百万円は、「減価償却費及び減損損失」58,784百万円、「偶発損失引当金」91,943百万円、「その他」342,124百万円として組み替えております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.50%
関係会社からの受取配当金消去	13.90%
持分法投資損益	△7.60%
評価性引当額の増減	7.30%
在外連結子会社との税率差異	△3.69%
関係会社の留保利益	1.97%
その他	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.08%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
(2) 事業内容	資産運用業等
(3) 運用資産残高	2,124億豪ドル(2018年6月末時点)
(4) 営業利益	343億豪ドル(2018年6月期)

4. 株式取得の時期

2019年上半頃を予定しております。

5. 株式の取得価額及び取得後の持分比率

信託銀行は、株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます。)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業の買収)

1. 買収の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2019年3月1日、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社(以下、「東銀リース」という。)とともに、ドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることを目的に、DVBバンクと資産譲渡契約(以下、「本契約」という。)を締結いたしました。関係当局等の承認やその他の条件を満たすことを前提に、本年中の譲り受け完了を目指しております。

なお、三菱UFJ銀行は、本契約に基づき、DVBバンクより航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権総額約56億ユーロ(2018年6月末時点の残高、1ユーロあたり127.91円で換算した場合、約7,163億円)のほか、従業員及びその他の事業基盤を譲り受ける予定であります。

また、DVBバンクの航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業については、東銀リースが新設する子会社にて譲り受ける予定であります。

2. 買収の目的

DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることにより、当社のグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの上昇、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

なお、DVBバンクは、ドイツ第2位の資産規模を誇るDZ BANK AGの子会社で、航空機、鉄道、船舶市場における事業金融に特化したグローバルな金融機関であります。航空機ファイナンス分野では、ナローボディ機やワイドボディ機を含む旅客機や貨物輸送機向けの融資及びその組成において世界有数の実績を持ち、総合的な金融ソリューションの提供や助言業務を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	USD千 8,540,702	銀行 持株会社	直接 24.01	証券合併事業に 関する業務提携 役員の兼任等	同社株式の 売却(注1) 売却代金 売却損	141,177 4,458	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. Morgan Stanleyの代理人であるMorgan Stanley & Co. LLCを通じて、Morgan Stanleyに対して売却した当社保有の同社株式の売却代金については、Morgan Stanleyが同社の自社株式取得プログラムにより一定期間中に市場で他の株主から取得した同社株式の一定割合に相当する株式数と、当該期間中にMorgan Stanleyが他の株主から取得した同社株式の平均価格に基づき、決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	荒木 裕樹	-	なし	当社取締役兼執行役の近親者	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	- 0	貸出金 その他資産	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley	
トレーディング資産	29,559,189百万円
売却条件付購入有価証券	10,935,942百万円
借入有価証券担保金	12,910,743百万円
資産合計	94,741,941百万円
預金	20,848,020百万円
顧客債務及びその他の債務	19,931,049百万円
借入債務	21,052,482百万円
負債合計	85,705,875百万円
非支配持分	128,760百万円
純収益	4,451,877百万円
非金利費用合計	3,204,570百万円
法人所得税計上継続事業利益	1,247,307百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	971,028百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,252円02銭
1株当たり当期純利益	66円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円61銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	872,689百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	872,689百万円
普通株式の期中平均株式数	13,042,072千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,813百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,813百万円
普通株式増加数	484千株
うち新株予約権	484千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2018年12月末現在個数 0百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,261,677百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,082,401百万円
うち新株予約権	217百万円
うち非支配株主持分	1,082,184百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,179,276百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,922,453千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で35,064千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で35,036千株です。

(重要な後発事象)

1. PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化等

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2019年4月29日、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)の発行済株式総数の54.0%(5,174,089,400株)を1株あたり9,590IDR(約0.68USD、約77円)、総額49,620兆IDR(約35.1億USD、約3,970億円)にて、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.及びその他株主より追加取得いたしました。

また、三菱UFJ銀行は、同日PT Bank Nusanantara Parahyangan, Tbk.(以下、「バンクビーエヌビー」という。)の発行済株式総数の92.1%(736,578,439株)を1株あたり4,088IDR(約0.29USD、約33円)、総額3,011兆IDR(約2.1億USD、約241億円)にて、当社の連結子会社であるアコム株式会社及びその他株主より取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の94.0%、バンクビーエヌビーの発行済株式総数の99.9%を保有し、バンクダナモンとバンクビーエヌビーは三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。三菱UFJ銀行が保有するバンクビーエヌビー株式を対価として、バンクダナモン普通株式を188,908,055株受領した結果、三菱UFJ銀行が所有するバンクダナモンの普通株式数は9,196,854,792株となり、三菱UFJ銀行のバンクダナモン株式の所有割合は94.1%となりました。

出資の目的、出資の概要については、「2 持分法の適用に関する事項 (追加情報) バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用」に記載しております。

2018年12月期のバンクダナモンの財務情報

(単位:百万IDR)

営業収益	23,868,444
営業利益	5,158,037
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922,172
総資産	186,762,189
純資産	41,939,821

(注) 1. 上記の営業収益は、金利収益、その他の営業収益の合計です。

2. 上記計数は、インドネシア金融庁(Otoritas Jasa Keuangan)による規制(POJK)のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性及び開示(Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達(Circular Letter of Financial Service Authority(SEOJK))であるNo.43/SEOJK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

2. 優先出資証券の償還

当社は、2019年5月27日に、当社の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決定をいたしました。

償還する優先出資証券の概要は以下のとおりです。なお、償還予定日は2019年7月25日です。

発行体	MUFG Capital Finance 8 Limited
証券の種類	シリーズA 円建 配当金非累積型 永久優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する
償還期限	永久 ただし、2019年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる
配当	年4.88%(2019年7月まで固定) 2019年7月以降は変動配当
発行総額	900億円
払込日	2009年3月19日
償還対象総額	900億円
償還金額	1証券につき1,000万円(払込金額相当額)

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマースバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」及び「市場事業本部」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2017年度								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,584,330	522,561	378,560	666,282	190,441	3,342,176	565,189	10,718	3,918,084
銀信単体2行合算	785,884	439,781	246,331	△3,468	83,808	1,552,337	368,603	108,913	2,029,854
金利収支	465,801	150,705	95,168	△3,434	—	708,241	181,970	229,516	1,119,728
非金利収支	320,083	289,076	151,162	△34	83,808	844,095	186,632	△120,603	910,125
その他	798,446	82,779	132,229	669,751	106,633	1,789,839	196,586	△98,195	1,888,230
経費	1,227,639	295,582	242,809	463,565	119,429	2,349,027	225,712	142,737	2,717,477
営業純益	356,690	226,978	135,750	202,717	71,012	993,149	339,477	△132,019	1,200,607

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2018年度								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,521,634	541,508	399,732	706,898	202,976	3,372,750	472,477	△32,866	3,812,362
銀信単体2行合算	738,576	421,640	266,575	△1,373	93,167	1,518,586	303,911	38,508	1,861,006
金利収支	460,393	152,074	113,566	△1,366	—	724,667	183,056	237,485	1,145,209
非金利収支	278,182	269,566	153,009	△7	93,167	793,919	120,854	△198,977	715,796
その他	783,058	119,868	133,156	708,271	109,808	1,854,163	168,566	△71,374	1,951,356
経費	1,222,813	291,819	246,988	486,459	124,577	2,372,658	221,259	146,161	2,740,079
営業純益	298,821	249,689	152,744	220,438	78,398	1,000,092	251,218	△179,027	1,072,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業純益	2017年度	2018年度
報告セグメント計	1,200,607	1,072,283
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	24,575	19,265
与信関係費用	△185,191	△143,006
貸倒引当金戻入益	60,200	15,053
偶発損失引当金戻入益 (与信関連)	—	55,064
償却債権取立益	78,880	67,063
株式等関係損益	133,178	112,602
持分法による投資損益	242,885	284,389
その他	△92,716	△134,670
連結損益計算書の経常利益	1,462,418	1,348,043

2. 関連情報

2017年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,485,808	1,154,219	351,497	996,075	80,460	6,068,061

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,121,569	141,572	106,835	1,369,977

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2018年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,477,989	1,467,759	426,653	1,194,297	130,702	6,697,402

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,106,625	126,885	102,461	1,335,972

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、76,122百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、184,692百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	—	16,094	1,230	17,544	—	59	17,603
当期末残高	1,576	564	—	233,512	21,927	257,581	—	835	258,417

(単位：百万円)

	2018年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	—	15,863	1,288	17,371	—	59	17,431
当期末残高	1,401	520	—	214,364	20,248	236,534	—	775	237,310

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	503	465
延滞債権額	6,149	5,864
3カ月以上延滞債権額	291	186
貸出条件緩和債権額	5,772	3,154
合計	12,717	9,670
貸出金残高	1,080,909	1,074,124
貸出金に占める比率	1.17%	0.90%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金(A)	8,071	7,112
リスク管理債権(B)	12,717	9,670
引当率(A) / (B)	63.46%	73.54%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	151	3,892	237	4,589	8,870	149	3,531	129	2,033	5,843
海外	352	2,257	53	1,183	3,846	316	2,333	56	1,120	3,827
アジア	112	1,085	40	319	1,558	92	1,243	31	336	1,703
インドネシア	—	58	10	17	86	—	30	2	12	45
シンガポール	112	31	—	—	143	92	199	—	—	291
タイ	—	928	29	301	1,259	—	911	29	317	1,258
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	5	5
その他	—	60	—	0	61	0	102	0	1	103
米州	90	1,014	13	457	1,575	224	841	25	391	1,482
欧州、中近東他	149	157	0	406	713	—	248	0	391	640
合計	503	6,149	291	5,772	12,717	465	5,864	186	3,154	9,670

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	151	3,892	237	4,589	8,870	149	3,531	129	2,033	5,843
製造業	12	526	—	2,756	3,295	5	473	—	388	867
建設業	1	86	—	38	126	0	76	0	22	99
卸売業、小売業	4	765	13	363	1,146	7	643	0	434	1,086
金融業、保険業	—	9	—	0	9	—	8	—	0	9
不動産業、物品賃貸業	0	384	16	98	499	0	269	26	72	368
各種サービス業	1	278	0	149	429	1	226	0	101	329
その他	0	137	0	117	256	0	128	—	35	164
消費者	130	1,702	207	1,065	3,106	134	1,704	101	977	2,918
海外	352	2,257	53	1,183	3,846	316	2,333	56	1,120	3,827
金融機関	—	16	—	20	37	—	11	—	0	11
商工業	332	1,807	1	854	2,995	294	1,790	14	837	2,936
その他	19	433	52	308	813	22	531	42	282	879
合計	503	6,149	291	5,772	12,717	465	5,864	186	3,154	9,670

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

（2019年3月31日現在）

種 類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	13,667,770,520	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	13,667,770,520	—

3. 大株主

普通株式 (2019年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	738,305,200	5.69
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	679,609,600	5.24
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338,906,515	2.61
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	266,418,200	2.05
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	205,451,700	1.58
6 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	194,590,625	1.50
7 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	193,449,305	1.49
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	189,409,851	1.46
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	177,577,500	1.37
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	175,825,882	1.35
11 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35
12 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	164,846,400	1.27
13 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.26
14 JPモルガン証券株式会社	151,894,418	1.17
15 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15
16 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	148,001,200	1.14
17 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	131,185,671	1.01
18 パークレイズ証券株式会社	114,291,444	0.88
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	107,512,231	0.82
20 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	106,847,800	0.82
合計	4,572,252,248	35.28

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,461,901株を除いて算出してあります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR
 (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であり、